

環境マネジメント

野村グループは、倫理規程の「10.環境問題への取組み」において、「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」と明記しています。この規程のもとに、2009年に環境理念と環境方針を定め、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。

国内においては、環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)を確立し、環境に関するリスクや課題を認識しながら、包括的な環境保全活動を推進しています。また、世界各地の事業拠点においても環境に配慮した取り組みを進めており、ロンドンの本社ビルでは現地認証機関の審査のもとに2007年からISO14001認証を維持しています。

環境目標

当グループは、年度ごとに環境目標を策定し、環境保全活動の進捗を管理しています。環境目標は地域ごとに作成され、環境活動ワーキンググループが、それぞれの達成状況を確認しています。さらに、環境担当役員によるレビューを行い、目標の達成度などを確認・評価し、継続的な改善につなげています。

また、EMSの実効性を高めるため、グループの全社員を対象にした「環境研修」(2012年度の国内研修受講率91.4%)や、各拠点が取り組み状況を自己チェックする「環境取り組みチェック」(2012年度の国内回答率81.4%)を実施しています。さらに、イントラネットを通じた情報配信や環境啓発イベントの開催などにも取り組んでいます。

2012年度の環境目標および実績と、2013年度の環境目標(国内)

	2012年度目標	評価	2013年度目標
温室効果ガス 排出量削減	日本橋本社ビルにおけるCO ₂ 排出量を2002年度比25%削減	○ 36.8%削減	国内野村グループにおける床面積1㎡あたりのCO ₂ 排出量を2009年度比15%削減
	営業用自動車の低燃費車・低公害車への切り替え率80%	○ 切り替え率:82.0%	営業用自動車の低燃費車・低公害車への切り替え率90%
	日本橋本社ビルおよび名古屋支店における廃棄物のリサイクル率87%	○ 日本橋89.2% 名古屋88.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●日本橋本社ビルにおける廃棄物リサイクル率90% ●名古屋支店における廃棄物リサイクル率88%
グリーン 購入推進	用度品請求システムにおけるグリーン購入率75%	○ 購入率:75.7%	用度品請求システムにおけるグリーン購入率75%
	用度品請求システムで購入したコピー用紙使用量を2006年度比1人あたり25%削減	○ 44.8%削減	用度品請求システムで購入したコピー用紙使用量を2006年度比1人あたり30%削減
紙類の削減	目論見書の電子交付推進による電子交付承諾口座の拡大	○ 126万口座	電子交付サービスの推進
	社内手続用の帳票の電子化による帳票の削減を推進	○ 申請・承認システムの利用を196帳票へ(11万枚の紙削減)	社内手続用の帳票の電子化による帳票の削減を推進
環境ビジネスの 普及	社会的課題の解決につながる金融商品やサービスの拡大	○ ADB債やJICA債などの商品拡充	社会的課題の解決につながる金融商品やサービスの拡大

気候変動への取り組み

当グループは、気候変動への対応を「リスク」と「機会」の両面から、重要な取り組み課題と認識し、グローバルに事業を展開する企業の責任として、事業を通じて気候変動問題の解決に貢献(▶P31-34)するとともに、自らの事業活動にともなう環境負荷低減に取り組んでいます。

グループ全体では、環境情報の収集と開示に努めており、2011年度からは、環境情報の信頼性を確保するため、第三者による保証業務を導入しました。各地域では、具体的な対策として、電気使用量の削減、社員の移動にともなうCO₂排出削減などに継続して取り組んでいます。

また、国内において2006年度に導入したグリーン電力の購入量は、2012年度の540万kWhを含めて累計4,136万kWhに達しており、日本橋本社ビルや高輪研修センターをはじめ、セミナーイベントなどに割り当てています。さらに、スイスやドイツの拠点では、オフィスで利用する電力を、水力発電などの再生可能エネルギーでまかっています。

ペーパーレス&リサイクルの取り組み

当グループは、資源循環型社会の実現に向けて、限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に取り組んでいます。紙の使用量削減に向けた取り組みの一環として、目論見書や

報告書、帳票類などの電子化を継続的に推進しています。

2012年8月には、全営業担当者に電子化した営業ツールを搭載したタブレット端末を配布し、サービスの質的向上と紙の使用量削減を同時に実現しています。さらに、2013年1月には、「野村ホームトレード」において電子交付サービスの対象となる書面の種類を拡充しました。

また、オフィスにおいても紙削減運動を展開し、コピー用紙の使用量把握と削減のための意識啓発を行っています。バックオフィス業務を行う事業所には、フロアにプリンターを配置しないペーパーレスオフィスもあります。今後も紙使用量の削減を推進するとともに、グループ全体での紙使用量の把握に取り組めます。

TOPICS

CDPの「気候変動情報開示先進企業」に選出

2012年11月、野村ホールディングスは、CDPが実施する気候変動に対する戦略と温室効果ガス排出量に関する調査において、情報開示に優れた企業として高い評価を受け、金融セクターで唯一、ジャパン500(CDPが調査対象とする日本企業大手500社)のカーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)に選定されました。

当グループは、事業活動と社会・環境との関連性を戦略的に捉えて、CSRを経営の意思決定、事業プロセスおよび社会貢献活動に反映していく取り組みを進めており、2003年からCDPIに情報を開示しています。今後も、環境マネジメントやグローバルな組織連携を通じた取り組みおよび積極的な情報開示を推進していきます。



「環境とのかかわり」に関する詳細はホームページに掲載しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/>